

財政収支の中期見通し

(令和4年度～令和8年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の令和4年度から令和8年度につきましては、令和4年度決算を見込み、時点修正を行うとともに、行政改革の取組による効果などを加味し、試算しました。

その結果、財政状況については、コロナ禍からの社会経済活動の回復が期待される一方で、物価高騰や円安の進行など新たなリスクが懸念され、景気の動向は不透明であり、市税をはじめとする歳入は大幅な増収が見込めない状況となっています。

こうした中、扶助費を始めとする社会保障関係費や新環境センター整備事業など投資的経費の増加等が見込まれるところであり、厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

したがって、引き続き行政改革など財政健全化に向けた取組を推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市 財務部 財政課

令和4年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

- < 1 > 歳 入
- ・市 税 令和4年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
なお、新型コロナウイルス感染症による影響は令和5年度までとし、令和6年度以降は加味していない。(以下同じ)
 - ・地方交付税 令和4年度見込額をもとに、基準財政需要額及び基準財政収入額をそれぞれ推計して試算した。
 - ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。
また、臨時財政対策債については、令和5年度見込み額ベースを維持するものとして試算した。
- < 2 > 歳 出
- ・人 件 費 令和4年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げ、令和5年度以降は、地方公務員法の改正による定年年齢の引上げの影響も加味して試算した。
 - ・扶 助 費 障がい者(児)の介護・訓練等に対する給付費など障害福祉費の増額のほか、児童福祉費や生活保護費など、各制度ごとに今後の伸び率を推計して試算した。
 - ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
 - ・投資的経費 事業規模200億円を確保し、労務単価の上昇などを加味し試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費を加算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市 税	797	808	799	801	803
地 方 交 付 税	111	104	115	105	95
国 県 支 出 金	640	597	581	575	667
市 債	167	191	144	147	257
臨時財政対策債	35	31	31	31	31
そ の 他	360	327	322	331	373
歳 入 A	2,075	2,027	1,961	1,959	2,195
義 務 的 経 費	1,113	1,116	1,125	1,118	1,120
人 件 費	307	303	309	307	309
扶 助 費	615	625	632	636	640
公 債 費	191	188	184	175	171
投 資 的 経 費	227	288	236	234	471
そ の 他	735	633	619	613	609
国保等保険事業繰出等	165	170	173	175	178
歳 出 B	2,075	2,037	1,980	1,965	2,200

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの。

収 支 A-B	△10	△19	△6	△5
収 支 不 足 の 累 計	△10	△29	△35	△40

基 金 繰 入 金	10	19	6	5
基 金 積 立 金				
主 要 3 基 金 残 高	132 (15)	122 (11)	103 (△4)	97 (1)

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

() 内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの増減額。

